

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 東京リスマチック株式会社
 コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菊地 克二
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3891-7455
平成25年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	19,946	17.3	692	89.4	739	89.2	839	575.3
23年12月期	17,001	4.8	365	17.7	390	1.1	124	△27.9

(注) 包括利益 24年12月期 860百万円 (553.5%) 23年12月期 131百万円 (△9.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	76.83	—	10.2	4.0	3.5
23年12月期	12.45	—	1.6	2.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △15百万円 23年12月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	19,729	8,795	44.6	791.07
23年12月期	17,414	7,709	44.3	771.66

(参考) 自己資本 24年12月期 8,794百万円 23年12月期 7,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,592	△2,166	734	1,591
23年12月期	1,427	△1,805	△252	1,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	239	192.8	3.1
24年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	290	31.2	3.1
25年12月期(予想)	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00		53.4	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	7.6	300	△23.6	300	△27.8	200	△68.0	17.99
通期	21,000	5.3	800	15.5	800	8.1	500	△40.5	44.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	12,106,800 株	23年12月期	9,990,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	989,120 株	23年12月期	120 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	10,929,654 株	23年12月期	9,989,905 株

(注) 野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式989,000株を期末自己株式数に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	15,669	14.8	419	45.7	530	66.7	10	—
23年12月期	13,653	2.7	288	2.0	318	△6.4	△16	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	0.95	—
23年12月期	△1.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	19,348		7,806		40.3		702.20	
23年12月期	17,234		7,564		43.9		757.18	

(参考) 自己資本 24年12月期 7,806百万円 23年12月期 7,564百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	17.4	200	△25.3	200	△40.1	100	—	8.99
通期	18,500	18.1	500	19.1	600	13.1	300	—	26.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 会計上の見積りの変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(企業結合等関係)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年前半は震災復興に伴う内需の増加を受けて、個人消費の持ち直しによる企業業績の緩やかな回復基調が見られたものの、欧州の債務問題や日中関係の悪化による中国向け輸出の減少、円高の影響など年後半は景気後退感が強まり、内外両面で先行きは不透明な状況となっております。

当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましては、企業の広告・宣伝の出稿意欲は回復基調で推移いたしました。しかし、従来型の印刷ビジネスにおいては、スマートフォンや電子書籍等の情報媒体の多様化も一層進み、依然厳しい受注競争が継続しております。

当社企業グループは、店舗および外交営業によるきめ細かいサービスによって顧客開拓を行い、オンデマンド印刷やサインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷の提供、3DCG・AR制作などの、多岐にわたるクリエイティブサービスをワンストップで提供することに注力しております。また、従来の印刷情報紙以外の情報媒体に対しても、お客様にストレスを与えることなく提供できるよう体制強化を図っております。

加えて、販売力の増強やシナジー効果が期待できるM&Aについては積極的に進めております。

当連結会計年度の業績は、第2四半期連結会計期間より成旺印刷株式会社が連結業績に加わったことや企業のイベントや広告・宣伝活動が積極化したこと及び拡販活動の成果により、売上高は199億46百万円(前年比17.3%増)、営業利益6億92百万円(前年比89.4%増)、経常利益7億39百万円(前年比89.2%増)、当期純利益は、新工場建設に伴う特別損失の計上がありましたが、負ののれん発生益もあり、8億39百万円(前年比575.3%増)となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、我が国経済は政権交代後の円安・株高により足元の景気の底打ち感が強まり、今後緩やかな景気回復が期待されておりますが、一方では、欧米の緊縮財政の元での景気後退懸念、中国等との間の地政学的リスクや円安による電力等のエネルギー価格の上昇等景気の先行きに不透明な状況も存在しております。

当社企業グループが属するクリエイティブサービス業界におきましては、顧客ニーズは多様化し、需要減少に伴う受注競争は継続することが想定されます。

このような環境のもと、当社企業グループでは、グループ各社の技術・ノウハウを集結して、お客様にとっての最適なソリューションを提供していくことにより収益の拡大を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は210億円、営業利益8億円、経常利益8億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は197億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億15百万円増加しました。流動資産は65億97百万円となり、3億25百万円増加しました。主な要因は、流動資産のその他に含めておりました預け金が5億54百万円減少したものの、新規連結子会社の増加に伴い、現金及び預金3億64百万円及び受取手形及び売掛金4億83百万円が増加したことによるものです。固定資産は131億31百万円となり19億89百万円増加しました。主な要因は、新規連結子会社の増加に伴い土地が11億72百万円、また建設仮勘定が5億46百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は109億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億29百万円増加しました。流動負債は83億51百万円となり12億85百万円増加しました。主な要因は、短期借入金7億円、支払手形及び買掛金1億55百万円及び資産除去債務1億43百万円の増加によるものです。固定負債は25億81百万円となり、55百万円減少しました。主な要因は、退職給付引当金1億23百万円及び長期設備関係未払金2億80百万円が増加したものの、長期借入金が4億89百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は87億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億86百万円増加しました。主な要因は、E-Ship信託契約に係る従業員持株会専用信託口の会計処理による自己株式の取得4億97百万円及び剰余金の配当2億57百万円が減少したものの、株式交換による資本剰余金の増加8億89百万円及び当期純利益8億39百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億63百万円増加し、15億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は15億92百万円（前年比1億64百万円増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益8億93百万円、減価償却費6億23百万円及びソフトウェア償却費1億74百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は21億66百万円（前年比3億61百万円増加）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出32億58百万円による資金の減少、有形固定資産の売却による収入9億18百万円及び敷金及び保証金の回収による収入5億57百万円による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果獲得した資金は7億34百万円（前年は2億52百万円の使用）となりました。

主な要因は、短期借入金の純増加額24億円、長期借入金の返済による支出13億59百万円及び配当金の支払額2億60百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	43.5	38.9	45.9	44.3	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	24.2	27.6	25.2	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.3	8.1	6.1	5.1	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	14.3	15.4	21.1	24.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

す。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金については、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

なお、株主の皆様に対していち早く経営成果をお届けすることを目的として、第36期（平成20年12月期）より四半期配当制度を導入しております。

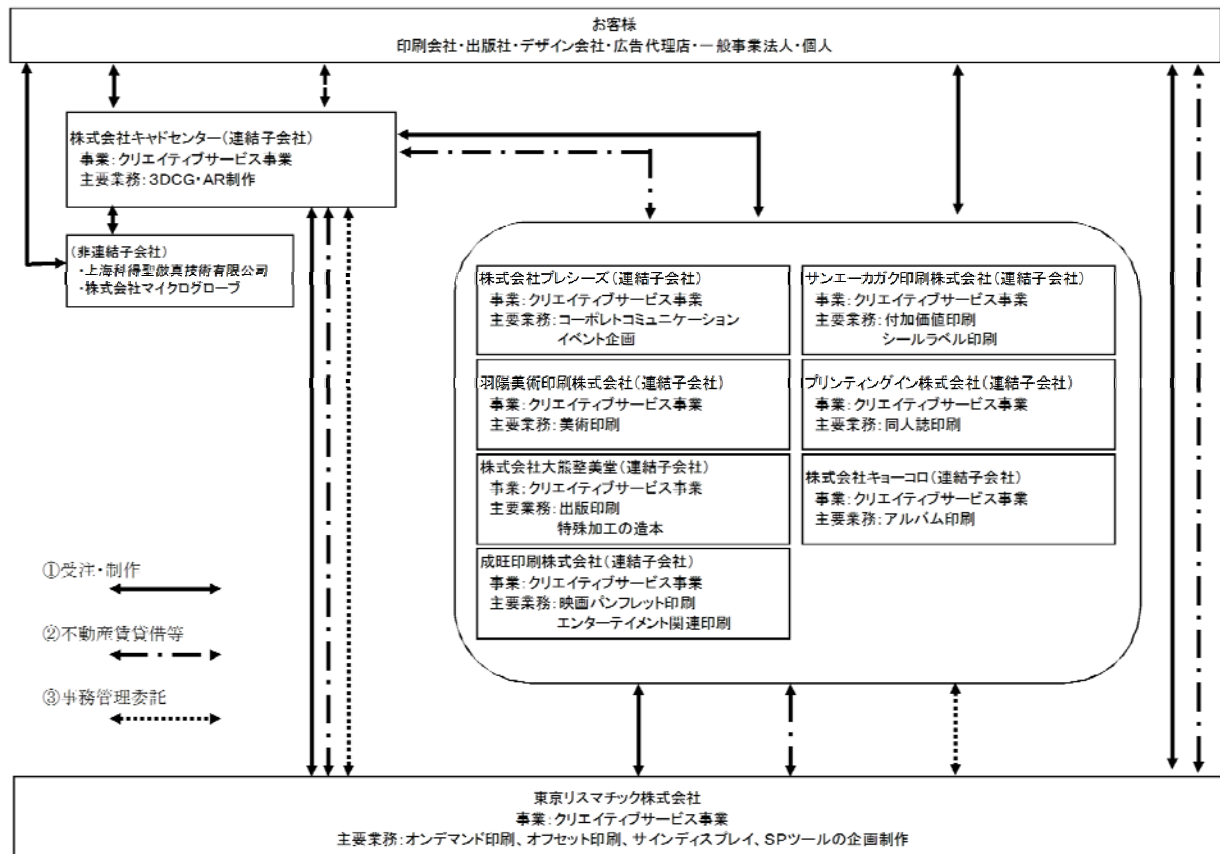
当期末の配当につきましては、1株につき6円00銭を予定しております。これにより第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当を含めました当期の配当金は1株につき24円00銭となる予定であります。

なお、株主に対する次期の利益配当金につきましては、第1四半期配当6円00銭、第2四半期配当6円00銭、第3四半期配当6円00銭、期末配当6円00銭とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社10社で構成されておりクリエイティブサービス事業を営んでおります。

クリエイティブサービス事業では、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、3DCG・AR制作など多岐にわたるサービスをワンストップにて提供しております。また所有不動産の一部を一般人に賃貸しております。



※羽陽美術印刷株式会社は平成25年1月1日付けで、当社と合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、お客様から託された「コミュニケーション活動」の一翼を絶対の品質とスピード感をもって全うすることで、お客さまから感謝され、必要とされ、信頼され続ける企業を目指すことを経営理念としています。

当社企業グループが掲げるワンストップサービスとは、グループ内で完結する製品・サービスの内製化により、幅広い商材を責任を持ってお客様にご提供することであり、オンデマンド印刷、サインディスプレイサービス、シール印刷・付加価値印刷、3DCG・AR制作など、当社企業グループ各社の技術やノウハウを集結し、お客様の様々なクリエイティブニーズに対して最適なソリューションを提供すること、または新たな価値・サービスとして再定義することにより、お客様の用途に合わせた選択肢を多角的に提供することであります。また、東京リスマチック株式会社は製造業でありながら、東京都内にサービス店舗を運営しています。店舗を持つことで、お客様の身近な場所で高品質な製品・サービスをスピード感をもって提供することが可能となります。

クリエイティブサービス業界に育まれてきた当社企業グループは、印刷業界の枠に囚われず、自らをクリエイティブサービス業界の一員と位置付け、今後もクリエイティブサービス業界への貢献を第一に考え、製品・サービスを通じ、コミュニケーション活動の向上に役立ちたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、収益力の改善と向上を中長期的な目標としており、営業利益、経常利益、当期純利益を重要な指標としております。また、自己資本比率やキャッシュフロー指標を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループでは、3ヶ年の中期経営計画を策定しております。景気の先行きが不透明の中、当社企業グループが属するクリエイティブサービス業界において、従来型の印刷ビジネスについては需要の減少により販売競争の一段の激化が予想され、印刷情報用紙以外の情報媒体などへのニーズの多様化は一層進み、また原材料費、人件費は高止まることを想定しております。このような経済環境が続くことを考慮し、以下の6項目を基本方針として他社との差別化を図り、クリエイティブニーズを持つお客様にとって必要とされ続ける企業グループを目指してまいります。

①ワンストップサービスの拡充 ②付加価値の高い商材の投入 ③販売・サービス活動の強化 ④コスト削減・業務効率の改善 ⑤従業員教育と採用活動 ⑥ステークホルダーが安心・信頼できる体制

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、収益性の改善とさらなる成長を図り、下記事項を当面对処すべき課題として取り組んでまいります。

①売上シェアの拡大

当社企業グループは、グループ各社が当社企業グループ商材の取り扱いを一層強化し、営業活動を活性化することにより、売上げシェアの拡大を図ってまいります。また販売の増強やシナジー効果が期待できるM&Aについては積極的に進めてまいります。

②コスト削減

当社企業グループは、品質向上を図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には、徹底した内製化による外注費の削減、店舗及び工場の統廃合を含めた非効率な業務や不採算業務の改善、その他一般経費の削減を積極的に推し進めることにより収益性の改善を図ってまいります。

③グループ企業のシナジー創出

当社企業グループは、当社と子会社10社から構成されています。グループ各社が得意とする技術やノウハウなどのを集結して、新しい価値の創出を目指してまいります。

④市場環境の変化への対処

従来型の印刷業界におきましては、インターネットの普及やメディアの多様化などにより、市場は縮小の傾向にあります。また、印刷サービスの特性を考えた場合、グローバル市場への対応は困難であり、今後も国内印刷市場においては右肩上がりの大きな成長は見込めない状況です。このような事業環境において企業の成長を図るためには、市場対応力を強化し、印刷業界の枠にとらわれない事業領域の拡大に取り組んでまいります。

⑤情報セキュリティの強化

お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって、情報セキュリティー管理は最重要課題の一つと認識し、「プライバシーマーク」認証取得企業として継続的な改善に努め、体制強化に取り組んでまい

ります。

⑥環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするため、ISO14001に基づく継続的な改善を進めるとともに、エコロジー印刷の対応として、FSC森林認証、サンキューグリーンスタイルマークの取得や水なし印刷、ノンアルコール印刷なども行っております。また、お客様にも「環境にやさしい製品（エコパネル、Re-boardなど）」を積極的に提案・提供し環境保護への貢献を進めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,350	1,592,803
受取手形及び売掛金	3,731,868	4,215,165
商品及び製品	9,285	3,962
仕掛品	122,900	185,902
原材料及び貯蔵品	192,625	187,359
繰延税金資産	99,365	131,814
その他	1,058,308	451,817
貸倒引当金	△170,306	△171,086
流動資産合計	6,272,398	6,597,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,432,218	2,278,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,047,531	△1,105,246
建物及び構築物（純額）	1,384,687	1,173,071
機械装置及び運搬具	3,967,992	4,093,657
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,176,440	△3,071,285
機械装置及び運搬具（純額）	791,552	1,022,372
土地	5,784,812	6,956,997
建設仮勘定	78,800	624,855
その他	379,954	443,862
減価償却累計額	△313,288	△308,616
その他（純額）	66,666	135,245
有形固定資産合計	8,106,518	9,912,542
無形固定資産		
のれん	1,260,238	1,309,927
その他	530,881	408,562
無形固定資産合計	1,791,120	1,718,489
投資その他の資産		
投資有価証券	509,268	709,944
長期貸付金	12,775	3,920
繰延税金資産	105,917	88,241
敷金及び保証金	454,432	500,014
その他	225,192	212,049
貸倒引当金	△63,330	△13,337
投資その他の資産合計	1,244,255	1,500,832
固定資産合計	11,141,895	13,131,864
資産合計	17,414,293	19,729,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,091	760,050
短期借入金	4,600,000	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	888,337	618,000
未払法人税等	34,644	138,270
繰延税金負債	2,869	3,729
資産除去債務	29,000	172,896
その他	907,913	1,358,929
流動負債合計	7,066,855	8,351,876
固定負債		
長期借入金	1,805,500	1,316,270
長期設備関係未払金	—	280,000
退職給付引当金	292,561	416,199
繰延税金負債	417,411	431,205
資産除去債務	61,876	15,677
その他	60,400	122,628
固定負債合計	2,637,749	2,581,980
負債合計	9,704,605	10,933,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,359,329	2,250,447
利益剰余金	5,069,743	5,651,870
自己株式	△55	△407,523
株主資本合計	7,708,617	8,774,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,567	19,975
為替換算調整勘定	△6,375	522
その他の包括利益累計額合計	192	20,497
少数株主持分	878	853
純資産合計	7,709,687	8,795,746
負債純資産合計	17,414,293	19,729,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	17,001,921	19,946,961
売上原価	12,474,794	14,571,395
売上総利益	4,527,126	5,375,565
販売費及び一般管理費	4,161,242	4,682,661
営業利益	365,883	692,904
営業外収益		
受取利息	4,750	4,195
受取配当金	3,950	4,037
受取地代家賃	19,965	102,258
負ののれん償却額	16,172	—
その他	63,376	50,368
営業外収益合計	108,216	160,860
営業外費用		
支払利息	70,257	70,026
持分法による投資損失	5,366	15,240
その他	7,550	28,708
営業外費用合計	83,173	113,975
経常利益	390,926	739,789
特別利益		
固定資産売却益	32,765	46,131
保険解約返戻金	8,188	14,684
負ののれん発生益	110,519	787,454
特別利益合計	151,473	848,270
特別損失		
固定資産売却損	13,302	25,634
固定資産除却損	87,593	171,322
投資有価証券評価損	2,135	5,880
土壌浄化費用	—	294,516
減損損失	14,894	49,958
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	117,128	—
固定資産評価損	153,408	100,182
その他	25,630	46,913
特別損失合計	414,093	694,407
税金等調整前当期純利益	128,306	893,653
法人税、住民税及び事業税	35,392	68,233
法人税等調整額	△31,941	△14,325
法人税等合計	3,450	53,908
少数株主損益調整前当期純利益	124,855	839,744
少数株主利益又は少数株主損失(△)	500	△27
当期純利益	124,355	839,772

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	124,855	839,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,690	13,408
持分法適用会社に対する持分相当額	△947	6,901
その他の包括利益合計	6,743	20,309
包括利益	131,599	860,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,099	860,078
少数株主に係る包括利益	500	△24

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,279,600	1,279,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
当期首残高	1,359,329	1,359,329
当期変動額		
株式交換による増加	—	889,056
自己株式の処分	—	2,062
当期変動額合計	—	891,118
当期末残高	1,359,329	2,250,447
利益剰余金		
当期首残高	5,185,145	5,069,743
当期変動額		
剰余金の配当	△239,757	△257,646
当期純利益	124,355	839,772
当期変動額合計	△115,402	582,126
当期末残高	5,069,743	5,651,870
自己株式		
当期首残高	△38	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△497,242
自己株式の処分	—	89,774
当期変動額合計	△16	△407,468
当期末残高	△55	△407,523
株主資本合計		
当期首残高	7,824,036	7,708,617
当期変動額		
剰余金の配当	△239,757	△257,646
当期純利益	124,355	839,772
株式交換による増加	—	889,056
自己株式の取得	△16	△497,242
自己株式の処分	—	91,836
当期変動額合計	△115,418	1,065,776
当期末残高	7,708,617	8,774,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,123	6,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,690	13,408
当期変動額合計	7,690	13,408
当期末残高	6,567	19,975
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,428	△6,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△947	6,897
当期変動額合計	△947	6,897
当期末残高	△6,375	522
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,551	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,743	20,305
当期変動額合計	6,743	20,305
当期末残高	192	20,497
少数株主持分		
当期首残高	4,125	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,247	△24
当期変動額合計	△3,247	△24
当期末残高	878	853
純資産合計		
当期首残高	7,821,610	7,709,687
当期変動額		
剰余金の配当	△239,757	△257,646
当期純利益	124,355	839,772
株式交換による増加	—	889,056
自己株式の取得	△16	△497,242
自己株式の処分	—	91,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,495	20,281
当期変動額合計	△111,922	1,086,058
当期末残高	7,709,687	8,795,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,306	893,653
減価償却費	663,699	623,978
ソフトウェア償却費	166,420	174,667
減損損失	14,894	49,958
のれん償却額	119,617	122,014
負ののれん償却額	△16,172	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,007	△60,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,120	△2,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,431	110,828
受取利息及び受取配当金	△8,701	△8,233
支払利息	70,257	70,026
固定資産売却益	△32,765	△46,131
固定資産売却損	13,302	25,634
固定資産除却損	87,593	171,322
固定資産評価損	153,408	100,182
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,135	5,880
保険解約返戻金	△8,188	△14,684
負ののれん発生益	△110,519	△787,454
売上債権の増減額 (△は増加)	500,772	△177,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,358	△24,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,534	△32,404
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	6,649	49,993
その他	△184,518	438,198
小計	1,525,809	1,682,698
利息及び配当金の受取額	8,528	8,550
支払利息の支払額	△67,580	△66,234
法人税等の支払額	△38,950	△32,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427,808	1,592,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△749,864	△3,258,384
有形固定資産の売却による収入	328,994	918,980
無形固定資産の取得による支出	△71,495	△65,162
資産除去債務の履行による支出	—	△197,103
子会社株式の取得による支出	△9,676	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△409,391	△229,020
投資有価証券の取得による支出	△6,522	△26,227
投資有価証券の売却による収入	5,400	123,458
敷金及び保証金の差入による支出	△564,326	△49,062
敷金及び保証金の回収による収入	22,653	557,660
貸付けによる支出	△414,190	△253,580
貸付金の回収による収入	79,465	300,585
その他	△16,081	41,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,805,036	△2,166,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000	2,400,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△913,332	△1,359,567
配当金の支払額	△239,420	△260,096
社債の償還による支出	—	△240,000
自己株式の売却による収入	—	91,836
自己株式の取得による支出	△16	△497,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,768	734,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△629,996	160,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,560	1,227,564
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	202,522
現金及び現金同等物の期末残高	1,227,564	1,591,077

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

会社の名称 羽陽美術印刷株式会社
株式会社プレシーズ
サンエーカガク印刷株式会社
株式会社キャドセンター
株式会社大熊整美堂
成旺印刷株式会社
プリンティングイン株式会社
株式会社キョーコロ

・成旺印刷株式会社は平成24年2月3日付の株式交換により当連結会計年度より連結子会社となりました。
またプリンティングイン株式会社は平成24年7月5日付の株式取得、株式会社キョーコロは平成24年10月3日付の株式取得により、それぞれ当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海科得聖傲真技術有限公司
株式会社マイクログローブ

(3) 連結範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。

(1) 持分法適用の非連結子会社数

① 非連結子会社 2社

(2) 主要な会社等の名称

上海科得聖傲真技術有限公司
株式会社マイクログローブ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価

時価法

③ たな卸資産

イ. 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし一部の連結子会社においては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
機械装置	2年～12年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - イ．市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。
 - ロ．自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
 - 契約期間に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - 一部の連結子会社においては、当連結会計年度に着手した受注製作のソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段：金利スワップ取引
 - ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息
 - ③ ヘッジ方針
 - 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、3年～15年の年数で均等償却しております。
 - なお、平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(7)表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」458,754千円及び「その他(純額)」145,466千円は、「建設仮勘定」78,800千円及び「有形固定資産」の「その他」379,954千円並びに「その他(純額)」66,666千円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、費目別に独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益及び包括利益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。

運搬費	317,643
給与及び手当	1,724,306
退職給付費用	72,826
貸倒引当金繰入額	2,536
その他	2,565,348
販売費及び一般管理費合計	4,682,661

(8)会計上の見積りの変更

当社は、土壌の有害物質を除去する義務に関する資産除去債務及び、賃貸不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等に関する資産除去債務、並びに事業所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる土壌の有害物質を除去する費用の見積方法及び支出が見込まれる時期を変更したことに伴い、294,516千円を資産除去債務に加算しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、294,516千円減少しております。

(9)追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議し、平成24年1月30日付けで当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とするE-Ship信託契約を締結しております。

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後約6.2年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から当社持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われます。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年12月31日現在において従持信託が所有する自己株式は989,000株であります。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社による成旺印刷株式会社の株式交換による完全子会社化

当社は平成23年11月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社、成旺印刷株式会社(以下「成旺印刷」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、株式交換契約を締結後、平成24年1月27日開催の臨時株主総会により承認され、同年2月3日の効力発生日をもって、成旺印刷を完全子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

名称：成旺印刷株式会社

事業内容：クリエイティブサービス事業

② 企業結合を行った主な理由

成旺印刷は、クリエイティブサービス事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。成旺印刷を当社の企業グループにすることにより、成旺印刷が保有する人材・長年に渡り培われた東宝株式会社及び東宝株式会社の子会社により形成される東宝グループからの受注基盤の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として、本株式交換により成旺印刷を完全子会社化することを決定いたしました。

③ 企業結合日

平成24年2月3日(効力発生日)

平成24年3月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社、成旺印刷を完全子会社とする株式交換であるため、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が株式交換完全親会社となることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	889,056千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	1,500千円
取得原価		890,556千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

	当社 (完全親会社)	成旺印刷 (完全子会社)
株式交換比率	1	18.9

(注) 成旺印刷の普通株式1株につき、当社の普通株式18.9株を割当て交付いたしました。

② 株式交換比率の算定方法

当社は、野村證券株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

- ③ 交付した株式数
2,116,800 株
- (5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因
- ① 負ののれん発生益の金額
787,454千円
- ② 発生原因
受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債
- | | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 2,188,480千円 |
| 固定資産 | 91,713千円 |
| 資産合計 | 2,280,194千円 |
| 流動負債 | 340,038千円 |
| 固定負債 | 262,145千円 |
| 負債合計 | 602,183千円 |
- (7) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
影響は軽微であります。
なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当社によるプリンティングイン株式会社の株式取得による完全子会社化

- (1) 企業結合の概要
- ① 被取得企業の名称及び事業内容
名 称：プリンティングイン株式会社
事業内容：クリエイティブサービス事業
- ② 企業結合を行った主な理由
同社は、クリエイティブサービス事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。特に自費出版や同人誌の出版を中心に、安定的な経営を行っております。
同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。
- ③ 企業結合日
平成24年7月5日
平成24年9月30日（みなし取得日）
- ④ 企業結合の法的形式
現金による株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称
企業結合後の名称の変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。
- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成24年10月1日から平成24年12月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|------------|--------------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 240,000千円 |
| 取得に直接要した費用 | デューデリジェンス費用等 | 23,000千円 |
| 取得原価 | | 263,000千円 |
- (4) のれんの金額及び発生原因
- ① のれんの金額 157,756千円
- ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	123,321千円
固定資産	21,693千円
資産合計	145,015千円
流動負債	25,245千円
固定負債	14,526千円
負債合計	39,771千円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響は軽微であります。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当社による株式会社キョーコロの株式取得による完全子会社化

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社キョーコロ

事業内容：クリエイティブサービス事業

② 企業結合を行った主な理由

同社は、クリエイティブサービス事業を営み、写真館や学校・幼稚園、役所および事業会社を主たる取引先として、企画から製本に至る一貫体制による印刷業を行ってきました。特に卒業アルバム製作に実績のある会社です。

同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成24年10月3日

平成24年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成24年12月31日であり、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	91,488千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	22,800千円
取得原価		114,288千円

(4) のれんの金額及び発生原因

① のれん金額 13,947千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	105,612千円
固定資産	52,187千円
資産合計	157,800千円
流動負債	46,247千円
固定負債	11,211千円
負債合計	57,459千円

- (6) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
影響は軽微であります。
なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	771円66銭	1株当たり純資産額	791円07銭
1株当たり当期純利益金額	12円45銭	1株当たり当期純利益金額	76円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,709,687	8,795,746
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	878	853
(うち少数株主持分)	(878)	(853)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,708,809	8,794,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,989,880	11,117,680

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	124,355	839,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,355	839,772
普通株式の期中平均株式数(株)	9,989,905	10,929,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,134	709,401
受取手形	232,742	302,578
売掛金	2,677,721	2,860,776
商品及び製品	—	2,723
仕掛品	17,437	35,956
原材料及び貯蔵品	171,503	183,944
前払費用	117,111	142,811
繰延税金資産	95,989	124,657
短期貸付金	30,000	—
未収入金	269,650	249,439
差入保証金	541,898	—
その他	63,232	47,134
貸倒引当金	△151,015	△127,197
流動資産合計	4,844,407	4,532,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,234,286	1,820,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△936,511	△887,992
建物（純額）	1,297,775	932,848
構築物	19,487	9,426
減価償却累計額	△13,086	△8,511
構築物（純額）	6,400	914
機械及び装置	3,734,303	4,000,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,952,915	△2,991,057
機械及び装置（純額）	781,388	1,009,497
車両運搬具	73,898	86,305
減価償却累計額	△66,848	△73,447
車両運搬具（純額）	7,050	12,857
工具、器具及び備品	375,230	441,902
減価償却累計額	△308,975	△306,892
工具、器具及び備品（純額）	66,255	135,010
土地	4,134,177	4,827,800
建設仮勘定	78,800	624,855
有形固定資産合計	6,371,847	7,543,785
無形固定資産		
借地権	58,910	58,910
ソフトウェア	404,579	307,290
電話加入権	18,963	18,963
ソフトウェア仮勘定	21,650	—
無形固定資産合計	504,102	385,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	411,624	521,957
関係会社株式	4,413,930	5,696,776
破産更生債権等	21,699	12,124
長期前払費用	6,317	17,343
繰延税金資産	87,826	16,130
敷金及び保証金	449,907	483,220
長期貸付金	10,675	3,565
その他	134,172	148,017
貸倒引当金	△21,699	△12,124
投資その他の資産合計	5,514,453	6,887,011
固定資産合計	12,390,403	14,815,960
資産合計	17,234,810	19,348,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,724	584,621
短期借入金	5,380,000	7,040,000
1年内返済予定の長期借入金	888,337	618,000
未払金	208,170	461,117
未払費用	339,430	365,897
未払法人税等	23,571	51,064
未払消費税等	34,783	80,035
資産除去債務	29,000	172,896
その他	164,835	183,240
流動負債合計	7,563,853	9,556,873
固定負債		
長期借入金	1,805,500	1,316,270
長期設備関係未払金	—	280,000
退職給付引当金	182,129	252,982
長期預り保証金	26,710	72,228
資産除去債務	61,876	15,677
その他	30,557	47,266
固定負債合計	2,106,773	1,984,424
負債合計	9,670,627	11,541,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
資本準備金	1,315,700	2,204,756
その他資本剰余金	43,629	45,691
資本剰余金合計	1,359,329	2,250,447
利益剰余金		
利益準備金	108,629	108,629
その他利益剰余金		
別途積立金	4,972,096	4,810,100
繰越利益剰余金	△161,995	△247,249
利益剰余金合計	4,918,729	4,671,480
自己株式	△55	△407,523
株主資本合計	7,557,604	7,794,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,579	12,884
評価・換算差額等合計	6,579	12,884
純資産合計	7,564,183	7,806,888
負債純資産合計	17,234,810	19,348,186

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	13,653,163	15,669,757
売上原価	10,364,225	12,004,334
売上総利益	3,288,938	3,665,422
販売費及び一般管理費	3,000,808	3,245,530
営業利益	288,130	419,892
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,707	4,750
投資事業組合運用益	12,496	—
事務受託手数料	19,200	19,200
受取地代家賃	61,611	172,645
機械等レンタル収入	140,753	170,596
その他	52,480	61,427
営業外収益合計	294,248	428,619
営業外費用		
支払利息	68,766	75,062
設備賃貸費用	191,049	220,800
その他	4,292	22,166
営業外費用合計	264,107	318,029
経常利益	318,271	530,481
特別利益		
固定資産売却益	72,963	184,709
保険解約返戻金	8,188	15,470
特別利益合計	81,152	200,180
特別損失		
固定資産売却損	165,307	123,816
固定資産除却損	78,726	172,828
土壤浄化費用	—	294,516
減損損失	14,894	8,016
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	117,128	—
その他	15,362	44,310
特別損失合計	391,419	643,487
税引前当期純利益	8,003	87,174
法人税、住民税及び事業税	11,860	37,235
法人税等調整額	12,791	39,542
法人税等合計	24,651	76,777
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,647	10,396

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,279,600	1,279,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,315,700	1,315,700
当期変動額		
株式交換による増加	—	889,056
当期変動額合計	—	889,056
当期末残高	1,315,700	2,204,756
その他資本剰余金		
当期首残高	43,629	43,629
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,062
当期変動額合計	—	2,062
当期末残高	43,629	45,691
資本剰余金合計		
当期首残高	1,359,329	1,359,329
当期変動額		
株式交換による増加	—	889,056
自己株式の処分	—	2,062
当期変動額合計	—	891,118
当期末残高	1,359,329	2,250,447
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	108,629	108,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,629	108,629
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,972,096	4,972,096
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△161,995
当期変動額合計	—	△161,995
当期末残高	4,972,096	4,810,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	94,409	△161,995
当期変動額		
剰余金の配当	△239,757	△257,646
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,647	10,396
別途積立金の取崩	—	161,995
当期変動額合計	△256,405	△85,254
当期末残高	△161,995	△247,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,175,135	4,918,729
当期変動額		
剰余金の配当	△239,757	△257,646
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,647	10,396
当期変動額合計	△256,405	△247,249
当期末残高	4,918,729	4,671,480
自己株式		
当期首残高	△38	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△497,242
自己株式の処分	—	89,774
当期変動額合計	△16	△407,468
当期末残高	△55	△407,523
株主資本合計		
当期首残高	7,814,025	7,557,604
当期変動額		
剰余金の配当	△239,757	△257,646
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,647	10,396
株式交換による増加	—	889,056
自己株式の取得	△16	△497,242
自己株式の処分	—	91,836
当期変動額合計	△256,421	236,400
当期末残高	7,557,604	7,794,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△631	6,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,210	6,304
当期変動額合計	7,210	6,304
当期末残高	6,579	12,884
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△631	6,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,210	6,304
当期変動額合計	7,210	6,304
当期末残高	6,579	12,884

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,813,393	7,564,183
当期変動額		
剰余金の配当	△239,757	△257,646
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,647	10,396
株式交換による増加	—	889,056
自己株式の取得	△16	△497,242
自己株式の処分	—	91,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,210	6,304
当期変動額合計	△249,210	242,705
当期末残高	7,564,183	7,806,888

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項ありません。

②その他の役員の変動（平成25年3月27日付予定）

・新任取締役候補

取締役 大島 敦史

取締役 森山 俊治

取締役 佐々木康宏

・退任取締役

取締役 石川 明

取締役 中田 久士

(2) その他

該当事項ありません。